

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、当期前半は政府の景気刺激策による国内需要の持ち直しと海外の景気回復による輸出の増加から回復基調にありました。しかし、当期後半にはエコカー補助金制度の終了や円高の進行などにより不透明感が高まりました。さらに年度末に発生した東日本大震災の今後の国内経済に及ぼす影響は計り知れず、先行きの見通しが困難な状況となっております。一方、世界経済は、一部に不安要因を抱えつつも、アジアを中心とした新興国市場の成長と、米国市場の穏やかな回復が続きました。

当社グループの主要取引先となります自動車業界では、国内販売はエコカー補助金制度終了の反動による需要減少がありましたが、完成車輸出が海外の需要に支えられたことにより、国内の自動車生産台数は回復の傾向を見せました。

この様な状況により、当社グループの売上高は、自動車販売台数の増加を主要因に30,648百万円（前年同期比18.9%増）となりました。また収益面では売上の増加と徹底したコスト削減努力の成果から、営業利益は1,104百万円（前年同期比723百万円の増）となりました。この結果、経常利益は947百万円（前年同期比688百万円の増）、当期純利益は623百万円（前年同期比235百万円の増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ965百万円増加し、当連結会計年度末に4,649百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、3,001百万円(前連結会計年度比654百万円の増加)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が899百万円、減価償却費が697百万円、売上債権の減少604百万円、たな卸資産の増加78百万円、仕入債務の増加533百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、866百万円(前連結会計年度比419百万円の増加)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出838百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、1,151百万円(前連結会計年度比901百万円の増加)となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額217百万円、長期借入金の返済による支出1,553百万円と長期借入れによる収入633百万円の資金の増加によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績については、単一セグメントのため製品種類別に記載しておりません。

品種別	金額(百万円)	前年同期比(%)
小ねじ	3,236	15.2
タッピンねじ	4,642	14.5
ボルト	11,949	18.8
座金組込ねじ	8,829	17.8
その他	2,020	45.8
計	30,678	18.9

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 当社グループの製品は主として社内製作を行っているが、一部協力工場において外注加工を行っており、上記の数値には外注生産高が含まれております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績については、単一セグメントのため製品種類別に記載しておりません。

品種別	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
小ねじ	3,240	8.5	275	1.1
タッピンねじ	4,565	8.4	398	△19.2
ボルト	12,003	17.2	1,063	6.7
座金組込ねじ	8,732	11.6	729	△11.6
その他	1,974	31.6	153	△7.2
計	30,515	14.0	2,620	△4.8

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績については、単一セグメントのため製品種類別に記載しておりません。

品種別	金額(百万円)	前年同期比(%)
小ねじ	3,237	16.2
タッピンねじ	4,659	14.4
ボルト	11,936	19.5
座金組込ねじ	8,827	17.6
その他	1,986	39.4
計	30,648	18.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日産自動車㈱	9,031	35.0	11,109	36.2
スズキ㈱	3,076	11.9	3,590	11.7

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の国内経済は、このたび発生しました東日本大震災の及ぼす影響が計り知れず、見通しを立てることが困難な状況にあります。

このような環境の下、当社グループは震災による経営環境の変化に柔軟に対応するとともに、2013年度までの中期経営計画の基本方針を「企業価値の創造と向上」とし、次の取組みを実行してまいります。

1. 地球環境に配慮した環境経営の実践
2. 世界最高品質の製品をグローバルに供給する生産体制の構築
3. コア技術による新製品、新技術の創出と業容の拡大
4. リスクマネジメントと人材の育成による経営基盤の強化

以上の取組みにより、北米・中国・タイを中心としたグローバル戦略の展開、モノづくり力の向上による体質改善を進め、持続的成長企業への転換を図ってまいります。

さらにCSRの履行と環境経営を実践することにより、ステークホルダー各位のご期待に沿う企業となるべく邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループに係る市場の動向によるリスク

当社グループは自動車業界を主要取引先としております。従って当社グループの業績は、自動車業界全般の生産動向及び販売動向の影響を受ける可能性があります。

(2) 原材料・部品の市況変動及び調達リスク

当社グループが販売するねじ製品は、特殊鋼の線材を原材料としております。

鋼材取引の需給関係によって仕入れ価格が変動した場合、販売価格に完全に転嫁できない場合があります。当社グループの業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。また、鋼材需要の大幅な増減により需給関係が逼迫する恐れが発生した場合、生産に必要な数量が必要な時期に納入されず、結果として当社グループの業績に悪影響を与えるリスクが存在します。

(3) 当社グループの新製品、新技術が十分に実現し得ないリスク

当社グループの生産品目は、小ねじやタッピンねじが主力であります。今後の企業の発展のため高強度、高機能ボルトの高付加価値製品分野への投資を実施してまいります。その結果、生産及び品質並びに生産コストが顧客の要求を満足できないものとなった場合には、将来の成長と収益性を低下させ当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社 トープラ (当社)	コンチファスナーズ 社	スイス	タップタイト	1 商標権の使用権の 設定 2 製造権又は販売権 の許諾 3 技術情報の提供	平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで (自動延長)
株式会社 トープラ (当社)	アキュメント社	オランダ	トルクスプラ ス	1 商標権の使用権の 設定 2 製造権又は販売権 の許諾 3 技術情報の提供	平成6年1月15日から 平成23年12月31日まで

- (注) 1. 上記の技術受入契約において、それぞれロイヤリティーとして売上高の3%程度を支払っております。
2. トルクスプラスのライセンサーはカムカー社からアキュメント社へ変更となっております。

技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社 トープラ (当社)	BULTEN AB社	スウェー デン	合金鋼製引張 強度14Tグレ ードのねじ	1 技術援助及びノウ ハウの譲渡 2 特許権の使用権の 設定 3 材料の供給	平成21年10月6日から 最長対象特許の有効期 限まで
株式会社 トープラ (当社)	隆意汽車配件制造 (無錫) 有限公司	中国	タッピンねじ 小ねじ、ボルト 等の締結部 品	1 技術援助及びノウ ハウの譲渡 2 特許権の使用権の 設定	平成23年1月25日から 平成25年1月24日まで

6 【研究開発活動】

当社グループは、自動車産業界をはじめ、家電、建設業界、また情報、通信関連部門等広範囲な取引先を有しており、それぞれの産業界のニーズにタイムリーに応じて行くことを開発の基本としております。

現在当社の研究開発体制は、商品開発・加工基礎技術開発及び評価技術開発を開発本部(設計開発部)にて実施し、また生産技術及び製造技術開発を技術統括本部技術統括部及び子会社の製造技術部門で推進しております。その人員はグループ全体で22名であり、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は268百万円であります。

また、当社筆頭株主である日本発条㈱殿との密接な連携と協力関係による共同開発並びに産学協同開発も含め先進技術の研究開発を効果的に進めております。

現在の開発は、締結機能の高度化や締結作業の効率化など、締結技術の総合開発を目指しております。

具体的には最適な締結構造を実現するために、要素技術である新素材の適用開発やねじの設計及び加工技術及び信頼性評価技術の開発を通し、高強度・高靱性・高耐食性ボルトや高張力鋼板用タッピンねじ等の顧客への提案により、締結構造の小型・軽量化の開発を共同で進めております。また、新材料開発を通じた、材料の統合化及び製品仕様の見直し統合による品種削減と標準化により、生産効率の向上を設計面から取り組んでおります。

同時に締結特性の安定化やねじの多機能化により、締結部材の製造工程削減や作業の効率化及び組み付けエラー防止機能の追加等により、締結のトータルコスト削減を目指す商品開発を進めております。

また、情報通信及びデジタル家電等の部品にも適したねじ開発と締結構造の調査研究も進めており、微小微細締結の技術についても研究中であります。

尚、地球環境の保全を理念に環境負荷物質を含まない製品開発並びに製造工程の確立に努め、6価クロムフリー及びノンクロム表面処理の量産対応と地球温暖化防止に向けた自動車の排ガスや軽量化対応へ開発商品の展開を図り、更なる技術開発に取り組んでおります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

総資産は、20,027百万円で、前連結会計年度末に比べ376百万円の増加となりました。このうち流動資産は、現金及び預金の増加等により340百万円の増加、固定資産は、有形固定資産の増加等により前連結会計年度末に比べ35百万円の増加となりました。

負債合計は、15,096百万円で、前連結会計年度末に比べ235百万円の減少となりました。このうち流動負債は、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金の減少等により188百万円の減少、固定負債は、長期借入金の減少等により46百万円の減少となりました。

純資産は、4,930百万円で、前連結会計年度末に比べ611百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益が235百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高は、前連結会計年度より4,871百万円増加し、30,648百万円（前連結会計年度比18.9%増）となりました。これは主に、当社グループの主要取引先であります自動車業界における自動車生産台数の増加によるものであります。

売上原価は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度より3,776百万円増加し、25,638百万円（前連結会計年度比17.3%増）となりました。売上原価の比率は、徹底した合理化活動に努めましたものの、鋼材等の原材料、諸資材の価格上昇の影響により、1.1ポイント減少して83.7%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ371百万円増加し、3,905百万円となりました。この結果、営業利益は、前連結会計年度の380百万円に対し、当連結会計年度は1,104百万円となりました。

営業外損益は、前連結会計年度の121百万円の費用（純額）から156百万円の費用（純額）に増加しました。これは主に、その他営業外収益77百万円、支払利息138百万円によるものです。

この結果、経常利益は、前連結会計年度の259百万円に対し、当連結会計年度は947百万円となりました。

特別損益は、前連結会計年度の6百万円の損失（純額）から47百万円の損失（純額）となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の252百万円に対し、当連結会計年度は899百万円となりました。これに法人税等（法人税等調整額を含む。）△242百万円、少数株主利益33百万円を計上して当期純利益は、前連結会計年度の388百万円に対し、当連結会計年度は623百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の15.81円に対し、当連結会計年度は25.40円となりました。